

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 大同信号株式会社  
 コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星屋 益男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 寺田 栄造  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3754-1122

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,191	—	195	—	242	—	131	—
20年3月期第3四半期	10,325	△14.0	416	△48.4	457	△41.4	228	△47.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.37	—
20年3月期第3四半期	12.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	19,594	9,128	9,128	9,128	46.6	511.00
20年3月期	19,807	9,222	9,222	9,222	46.6	515.87

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,128百万円 20年3月期 9,222百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	9.2	640	△19.6	680	△17.5	355	△17.8	19.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	18,018,000株	20年3月期	18,018,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	154,759株	20年3月期	139,680株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	17,871,314株	20年3月期第3四半期	17,885,264株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界景気の減速や急激な円高等の影響により、国内外の需要が悪化し、景気は急速に厳しい状況となっていました。

このような状況のもと、当社グループは、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、産業用機器関連事業の減少により、101億91百万円と前年同期比1億34百万円（1.3%）の減収となりました。

利益につきましては、売上高の減少、原材料価格の上昇および受注競争の激化等による売上総利益率の低下により、営業利益は1億95百万円（前年同期比52.9%減）、経常利益は2億42百万円（前年同期比47.0%減）、四半期純利益は1億31百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの状況）

## [鉄道信号関連事業]

工事は減少しましたが、ATC（自動列車制御装置）、運行管理装置などのシステム製品および踏切障害物検知装置、踏切装置機器、軌道回路機器などのベース製品の増加により、売上高は90億82百万円と前年同期比77百万円（0.9%）の増加となりました。

## [産業用機器関連事業]

梯子車・化学車制御装置、金型は増加しましたが、情報通信機器、可塑成形、金属メッキが電機業界などの業績悪化の影響により、売上高は11億8百万円と前年同期比2億12百万円（16.1%）の減少となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、143億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少しました。これは、たな卸資産（製品・原材料・仕掛品）が20億78百万円増加しましたが、現金及び預金が10億31百万円、受取手形及び売掛金が12億41百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、51億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少しました。これは、有形固定資産が59百万円、繰延税金資産が72百万円増加しましたが、投資有価証券が株価の下落により1億45百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、195億94百万円となり、前連結会計期間末に比べ2億13百万円減少しました。

（負債）

流動負債は、86億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加しました。これは、未払法人税等が3億53百万円、未払費用が2億71百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億36百万円、短期借入金が3億75百万円、1年以内返済予定の長期借入金が3億94百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、18億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少しました。これは、退職給付引当金が50百万円増加しましたが、長期借入金が4億21百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、91億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したことなどによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、売上高は、鉄道信号関連事業の増加により前回予想(平成20年5月20日発表)を上回ると見込んでおりますが、利益面では、原材料価格の上昇などによる売上原価率のアップと販売費および一般管理費の増加により営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を下回る見通しであります。これに伴い、平成20年5月20日に発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

連結業績予想 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	17,000	800	840	450	25.16
今回発表予想(B)	17,400	640	680	355	19.86
増減額(B)-(A)	400	△160	△160	△95	—
増減率(%)	2.4	△20.0	△19.0	△21.1	—
(ご参考)前期実績	15,932	796	824	431	24.15

(ご参考) 個別業績予想 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	15,500	630	720	400	22.37
今回発表予想(B)	16,200	510	600	335	18.75
増減額(B)-(A)	700	△120	△120	△65	—
増減率(%)	4.5	△19.0	△16.7	△16.3	—
(ご参考)前期実績	14,573	617	714	396	22.20

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、前連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい状況がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④未実現損益の消去

当第3四半期連結会計期間末の未実現の損益率は、当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の損益率を使用して四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の未実現損益を計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、製品及び原材料については移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品及び原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が42,270千円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,047,387	3,078,920
受取手形及び売掛金	3,646,557	4,888,126
製品	3,060,882	2,638,979
原材料	559,547	541,084
仕掛品	4,672,352	3,033,770
その他	415,218	399,792
貸倒引当金	△6,843	△4,870
流動資産合計	14,395,103	14,575,803
固定資産		
有形固定資産	1,974,211	1,914,710
無形固定資産	49,365	50,771
投資その他の資産		
投資有価証券	2,750,894	2,896,869
その他	424,643	369,577
投資その他の資産合計	3,175,538	3,266,447
固定資産合計	5,199,115	5,231,929
資産合計	19,594,219	19,807,732
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,463	3,410,093
短期借入金	3,896,336	3,126,030
未払法人税等	—	353,033
役員賞与引当金	23,324	36,110
その他	1,179,529	1,445,170
流動負債合計	8,645,653	8,370,437
固定負債		
長期借入金	95,040	516,627
退職給付引当金	1,575,792	1,524,900
役員退職慰労引当金	149,552	172,874
固定負債合計	1,820,385	2,214,402
負債合計	10,466,039	10,584,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	5,819,684	5,812,823
自己株式	△42,751	△39,070
株主資本合計	8,510,689	8,507,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617,490	715,382
評価・換算差額等合計	617,490	715,382
純資産合計	9,128,180	9,222,892
負債純資産合計	19,594,219	19,807,732

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,191,158
売上原価	7,830,510
売上総利益	2,360,648
販売費及び一般管理費	2,164,716
営業利益	195,932
営業外収益	
受取利息	1,032
受取配当金	46,053
受取保険金	34,734
その他	17,225
営業外収益合計	99,045
営業外費用	
支払利息	52,529
その他	27
営業外費用合計	52,556
経常利益	242,421
特別利益	
償却債権取立益	450
特別利益合計	450
特別損失	
投資有価証券評価損	7,078
その他	1,348
特別損失合計	8,427
税金等調整前四半期純利益	234,444
法人税、住民税及び事業税	35,748
法人税等調整額	67,049
法人税等合計	102,798
四半期純利益	131,645

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		234,444
減価償却費		232,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,972
受取利息及び受取配当金		△47,085
支払利息		52,529
売上債権の増減額 (△は増加)		1,241,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,078,948
仕入債務の増減額 (△は減少)		136,369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		50,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△23,321
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		5,328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△315,223
その他		16,005
小計		△492,627
利息及び配当金の受取額		47,085
利息の支払額		△52,529
法人税等の支払額		△399,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		△897,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△40,000
定期預金の払戻による収入		16,000
有形及び無形固定資産の取得による支出		△329,212
投資有価証券の取得による支出		△25,904
貸付金の回収による収入		1,160
その他		210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△377,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		3,325,000
短期借入金の返済による支出		△2,949,500
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出		△126,782
自己株式の取得による支出		△3,681
配当金の支払額		△125,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		219,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,055,533
現金及び現金同等物の期首残高		3,027,920
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,972,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	10,325,607
II 売上原価	7,715,688
売上総利益	2,609,919
III 販売費及び一般管理費	2,193,682
営業利益	416,237
IV 営業外収益	99,350
V 営業外費用	57,885
経常利益	457,702
VI 特別利益	—
VII 特別損失	937
税金等調整前四半期純利益	456,764
税金費用	228,616
四半期純利益	228,148